

令和3年度

登米市下水道事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔12月3日提出〕

宮城県登米市

議案第 87 号

令和 3 年度登米市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 3 年度登米市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 3 年度登米市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(3) 主な建設改良事業	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
ア 管渠整備事業	554,183 千円	△2,113 千円	552,070 千円
ウ 処理場施設整備事業	421,139 千円	185 千円	421,324 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 8 款 下水道事業収益		3,775,886 千円	11,739 千円	3,787,625 千円
第 2 項 営業外収益		2,961,387 千円	11,739 千円	2,973,126 千円
		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 9 款 下水道事業費用		3,720,958 千円	△16,322 千円	3,704,636 千円
第 1 項 営業費用		3,316,589 千円	△16,322 千円	3,300,267 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 940,110 千円は、当年度分損益勘定留保資金 884,078 千円」を「不足する額 938,154 千円は、過年度分損益勘定留保資金 100,822 千円、当年度分損益勘定留保資金 781,300 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第10款 資本的収入	2,256,834 千円	28 千円	2,256,862 千円
第1項 企業債	1,563,400 千円	△1,700 千円	1,561,700 千円
第2項 国・県補助金	270,955 千円	1,728 千円	272,683 千円
支 出			
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第11款 資本的支出	3,196,944 千円	△1,928 千円	3,195,016 千円
第1項 建設改良費	993,322 千円	△1,928 千円	991,394 千円

(債務負担行為)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物電気保安業務（佐沼環境浄化センター外28施設）	令和4年度から令和8年度まで	16,995 千円
複合型コピー機リース	令和4年度から令和8年度まで	2,442 千円
佐沼環境浄化センター外維持管理業務	令和4年度から令和6年度まで	334,110 千円
豊里浄化センター維持管理業務	令和4年度から令和6年度まで	133,674 千円
大関浄化センター維持管理業務	令和4年度から令和6年度まで	53,238 千円
津山浄化センター維持管理業務	令和4年度から令和6年度まで	61,341 千円
迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務	令和4年度から令和6年度まで	54,267 千円
東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務	令和4年度から令和6年度まで	27,297 千円
中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務	令和4年度から令和6年度まで	152,340 千円
豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務	令和4年度から令和6年度まで	39,501 千円
米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務	令和4年度から令和6年度まで	237,204 千円
南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務	令和4年度から令和6年度まで	90,573 千円
浄化槽点検清掃業務	令和4年度	149,121 千円

下水道施設水質検査業務	令和4年度	10,613千円
浄化センター機械警備業務	令和4年度	1,630千円
産業廃棄物処理業務	令和4年度	47,677千円
浄化センター汚泥運搬業務	令和4年度	45,727千円
浄化センター遠方監視装置保守業務	令和4年度	660千円
下水道台帳システム保守業務	令和4年度	287千円
下水道受益者負担金管理システム保守業務	令和4年度	462千円
地図情報管理システム保守業務	令和4年度	165千円
負担金・使用料賦課地システム保守業務	令和4年度	1,012千円
下水道処理区域管理データ作成業務	令和4年度	1,100千円
下水道受益者負担金コンビニエンスストア等収納代行業務	令和4年度	550千円

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正する。

追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
エ 浄化槽施設災害復旧事業	千円 3,100	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借りこぎできる。

変更

起債の 目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法
ウ 浄化 槽整備 事業	千円 63,600	証書借入	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金については、 利率の見 直しを行っ た後におい ては、当該 見直し後の 利率)	借入先の 融資条件 による。 ただし、 企業財政 その他の 都合により 繰上償還 又は低利 に借り換 えること ができる。	千円 58,800	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
合計	1,563,400				1,558,600			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	160,764 千円	△18,250 千円	142,514 千円

令和3年12月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和3年度登米市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和3年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	15
5. 令和3年度登米市下水道事業予定損益計算書	17
6. 令和3年度登米市下水道事業予定貸借対照表	18
7. 注記事項	20
8. 収益的収入及び支出見積書	22
9. 資本的収入及び支出見積書	24
10. 損益計算書の推移	26
11. 貸借対照表の推移	27

1. 令和3年度登米市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下 水 道 事 業 収 益			3,775,886	11,739	3,787,625
	1 営業収益		814,499	0	814,499
		1 下水道使用料	791,649	0	791,649
		2 他会計負担金	22,037	0	22,037
		9 その他営業収益	813	0	813
	2 営業外収益		2,961,387	11,739	2,973,126
		1 受取利息及び配当金	6	0	6
		3 他会計補助金	1,579,644	0	1,579,644
		4 国・県補助金	4,500	0	4,500
		5 負担金補助金及び補償金	10,429	0	10,429
		6 消費税及び地方消費税還付金	53,103	0	53,103
		7 長期前受金戻入	1,313,288	0	1,313,288
		8 退職給付引当金戻入益	0	11,739	11,739
		99 雑 収 益	417	0	417

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下 水 道 事 業 費 用			3,720,958	△ 16,322	3,704,636
	1 営業費用		3,316,589	△ 16,322	3,300,267
		1 管 渠 費	128,924	0	128,924
		2 ポ ン プ 場 費	10,917	0	10,917
		3 処 理 場 費	740,953	△ 1,454	739,499
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	23,886	0	23,886
		6 業 務 費	70,610	△ 5,207	65,403
		7 総 係 費	99,409	△ 9,661	89,748
		8 減 価 償 却 費	2,216,411	0	2,216,411
		9 資 産 減 耗 費	25,479	0	25,479
		2 営業外費用	388,075	0	388,075
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	387,971	0	387,971
		3 雑 支 出	104	0	104
		3 特別損失	1,294	0	1,294
		4 臨 時 損 失	494	0	494
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	800	0	800
		4 予 備 費	15,000	0	15,000
		1 予 備 費	15,000	0	15,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
10 資 本 的 収 入			2,256,834	28	2,256,862
	1 企業債		1,563,400	△ 1,700	1,561,700
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,563,400	△ 1,700	1,561,700
	2 国・県補助金		270,955	1,728	272,683
		1 国庫補助金	212,470	1,728	214,198
		2 県補助金	58,485	0	58,485
	3 出資金		377,666	0	377,666
		1 他会計出資金	377,666	0	377,666
	4 分担金及び負担金		26,178	0	26,178
		1 分担金	13,040	0	13,040
		2 負担金	13,138	0	13,138
	5 基金取崩金		18,635	0	18,635
		1 基金取崩金	18,635	0	18,635

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出			3,196,944	△ 1,928	3,195,016
	1 建設改良費		993,322	△ 1,928	991,394
		1 管路整備費	554,183	△ 2,113	552,070
		2 ポンプ施設整備費	15,000	0	15,000
		3 処理施設整備費	421,139	185	421,324
		4 流域下水道建設費負担金	3,000	0	3,000
	2 企業債償還金		2,172,636	0	2,172,636
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,168,733	0	2,168,733
		2 その他の企業債	3,903	0	3,903
	3 基金積立金		30,986	0	30,986
1 基金積立金		30,986	0	30,986	

2. 令和3年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	既決予定額 (令和2年度決算ベース)	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 1,180	26,876	28,056
減価償却費	2,216,411	2,216,411	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	235	235	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,619	△ 11,739	△ 21,358
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 532	△ 994	△ 462
長期前受金戻入額	△ 1,313,288	△ 1,313,288	0
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 6	0
支払利息	387,971	387,971	0
固定資産除却損益（△は益）	25,479	25,479	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,334	△ 37,334	0
前払金の増減額(△は増加)	116,245	116,245	0
未払金の増減額(△は減少)	73,328	73,328	0
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,294	△ 1,294	0
小計	1,475,654	1,481,890	6,236
利息及び配当金の受取額	6	6	0
利息の支払額	△ 387,971	△ 387,971	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,087,689	1,093,925	6,236
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,393,349	△ 1,391,424	1,925
無形固定資産の取得による支出	△ 2,728	△ 2,728	0
基金の積立による支出	△ 30,986	△ 30,986	0
基金積立金の取崩による収入	18,635	18,635	0
国・県補助金による収入	416,049	417,620	1,571
分担金及び負担金による収入	25,966	25,966	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 431	△ 431	0
未払金の増減額(△は減少)	154,125	154,125	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 812,719	△ 809,223	3,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,918,700	1,917,000	△ 1,700
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,172,636	△ 2,172,636	0
他会計からの出資による収入	377,666	377,666	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,730	122,030	△ 1,700
資金増加額	398,700	406,732	8,032
資金期首残高	106,775	106,775	0
資金期末残高	505,475	513,507	8,032

3. 給 与 費

1 総 括

区分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	12	(1) 19	146	69,286
補 正 前	12	(1) 20	146	72,849
比 較	0	(0) △1	0	△ 3,563

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	2,286	4,158	88
	補 正 前	3,024	4,378	88
	比 較	△ 738	△ 220	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地 (千円)
	補 正 後	1,035	970	1,175
	補 正 前	1,200	1,020	1,264
	比 較	△ 165	△ 50	△ 89

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 3,563	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	△ 13,964	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

明 細 書

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
50,517	119,949	22,565	142,514
64,481	137,476	23,288	160,764
△ 13,964	△ 17,527	△ 723	△ 18,250

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,180	15,484	11,197	1,541
1,180	16,746	12,325	1,628
0	△ 1,262	△ 1,128	△ 87
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
11,403	50,517		
21,628	64,481		
△ 10,225	△ 13,964		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
0	
0	
△ 3,563	会計間の人事異動等に伴う増減
0	
△ 13,964	会計間の人事異動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		企業職
補 正 後 令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,886
	平均給与月額 (円)	330,386
	平均年齢 (歳)	41歳0月
補 正 前 令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,538
	平均給与月額 (円)	328,288
	平均年齢 (歳)	41歳1月

(2) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級	5	26.3
	2級	2	10.5
	3級	(1)	(100.0)
		5	26.3
	4級	5	26.3
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級	0	0.0
合計	(1) 19	(100.0) 100.0	
補正前	1級	6	30.0
	2級	1	5.0
	3級	(1)	(100.0)
		5	25.0
	4級	6	30.0
	5級	1	5.0
	6級	1	5.0
	7級	0	0.0
合計	(1) 20	(100.0) 100.0	

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(3) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職員数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	16	16
比率 (B) / (A) (%)	84.2%	84.2%		
補正前	職員数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	16	16
比率 (B) / (A) (%)	80.0%	80.0%		

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
自家用電気工作物電気保安業務 (佐沼環境浄化センター外28施設)	千円 16,995	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	千円 16,995	千円 16,995
複合型コピー機リース	2,442	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	2,442	2,442
佐沼環境浄化センター外維持管理業務	334,110	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	334,110	334,110
豊里浄化センター維持管理業務	133,674	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	133,674	133,674
大関浄化センター維持管理業務	53,238	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	53,238	53,238
津山浄化センター維持管理業務	61,341	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	61,341	61,341
迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務	54,267	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	54,267	54,267
東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務	27,297	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	27,297	27,297
中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務	152,340	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	152,340	152,340
豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務	39,501	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	39,501	39,501
米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務	237,204	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	237,204	237,204
南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務	90,573	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	90,573	90,573
浄化槽点検清掃業務	149,121	—	—	令和4年度	149,121	149,121
下水道施設水質検査業務	10,613	—	—	令和4年度	10,613	10,613
浄化センター機械警備業務	1,630	—	—	令和4年度	1,630	1,630
産業廃棄物処理業務	47,677	—	—	令和4年度	47,677	47,677
浄化センター汚泥運搬業務	45,727	—	—	令和4年度	45,727	45,727
浄化センター遠方監視装置保守業務	660	—	—	令和4年度	660	660
下水道台帳システム保守業務	287	—	—	令和4年度	287	287
下水道受益者負担金管理システム保守業務	462	—	—	令和4年度	462	462

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)		当該年度以降の 支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
地図情報管理システム保守業務	千円 165	—	—	令和4年度	千円 165	千円 165
負担金・使用料賦課地システム保守業務	1,012	—	—	令和4年度	1,012	1,012
下水道処理区域管理データ作成業務	1,100	—	—	令和4年度	1,100	1,100
下水道受益者負担金コンビニエンスストア等収納代行業務	550	—	—	令和4年度	550	550

5. 令和3年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	719,684		
(2)	他会計負担金	22,037		
(3)	その他営業収益	813	742,534	
2	営業費用			
(1)	管渠費	117,254		
(2)	ポンプ場費	9,929		
(3)	処理場費	677,332		
(4)	流域下水道管理運営費負担金	21,715		
(5)	業務費	59,820		
(6)	総係費	87,881		
(7)	減価償却費	2,216,411		
(8)	資産減耗費	25,479	3,215,821	
	営業利益			△ 2,473,287
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6		
(2)	他会計補助金	1,579,644		
(3)	国・県補助金	4,500		
(4)	負担金補助金及び補償金	10,429		
(5)	長期前受金戻入	1,313,288		
(6)	退職給付引当金戻入益	11,739		
(7)	雑収益	409	2,920,015	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	387,971		
(2)	雑支出	30,701	418,672	2,501,343
	経常利益			28,056
5	特別損失			
(1)	臨時損失	450		
(2)	過年度損益修正損	730	1,180	△ 1,180
6	当年度純利益 (△損失)			26,876
7	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 294,471
8	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 267,595

6. 令和3年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		780,046	
イ 建物	1,888,387		
減価償却累計額	<u>△ 120,137</u>	1,768,250	
ウ 構築物	59,097,079		
減価償却累計額	<u>△ 3,377,594</u>	55,719,485	
エ 機械及び装置	5,541,443		
減価償却累計額	<u>△ 1,032,040</u>	4,509,403	
オ 車両運搬具	255		
減価償却累計額	<u>△ 88</u>	167	
カ 工具器具及び備品	5,976		
減価償却累計額	<u>△ 2,784</u>	3,192	
キ 建設仮勘定		128,790	
有形固定資産合計			62,909,333
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		353,544	
イ 電話加入権		17,496	
無形固定資産合計			371,040
(3) 投資その他の資産			
ア 基金		95,827	
投資その他の資産合計			95,827
固定資産合計			<u>63,376,200</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		513,507	
(2) 未収金	134,203		
貸倒引当金	<u>△ 3,545</u>	130,658	
(3) その他流動資産		10	
流動資産合計			<u>644,175</u>
資産合計			<u><u>64,020,375</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,085,225		
イ その他の企業債	67,088		
企業債合計		24,152,313	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	130,579		
引当金合計		130,579	
固定負債合計			24,282,892
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,181,033		
イ その他の企業債	4,127		
企業債合計		2,185,160	
(2) 未払金		289,741	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	8,234		
引当金合計		8,234	
(4) その他流動負債		207	
流動負債合計			2,483,342
5 繰延収益			
長期前受金		38,855,754	
収益化累計額		△ 2,698,883	
繰延収益合計			36,156,871
負債合計			<u>62,923,105</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 繰入資本金（出資金）		684,521	
資本金合計			684,521
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,737		
イ 国・県補助金	588,511		
ウ 他会計繰入金	44,600		
エ その他資本剰余金	17,496		
資本剰余金合計		680,344	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	267,595		
利益剰余金合計		△ 267,595	
剰余金合計			412,749
資本合計			<u>1,097,270</u>
負債資本合計			<u>64,020,375</u>

7. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（144,600千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（14,021千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,248,213千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	258,326	225,852	186,072	68,044	4,240	742,534
営業費用	940,549	939,913	1,096,622	217,799	20,938	3,215,821
営業損益	△ 682,223	△ 714,061	△ 910,550	△ 149,755	△ 16,698	△ 2,473,287
経常損益	19,100	10,002	448	△ 846	△ 648	28,056
セグメント資産	21,457,093	19,559,543	21,445,985	1,498,601	59,153	64,020,375
セグメント負債	21,039,744	19,232,114	21,110,445	1,485,214	55,588	62,923,105
その他の項目						
一般会計繰入金						
（収益的収入）	463,837	473,335	521,988	138,220	4,301	1,601,681
（資本的収入）	170,031	130,719	64,339	0	12,577	377,666
減価償却費	692,567	671,369	781,518	65,876	5,081	2,216,411
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	259	267	580	68	6	1,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	926,057	270,915	101,864	94,043	1,273	1,394,152

Ⅳ その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として9,228千円を使用する見込みである。

8. 収益の収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下水道事業 収 益			千円 3,775,886	千円 11,739	千円 3,787,625
	2 営業外収益		2,961,387	11,739	2,973,126
		8 退職給付 引当金戻入益	0	11,739	11,739

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下水道事業 費 用			千円 3,720,958	千円 △ 16,322	千円 3,704,636
	1 営業費用		3,316,589	△ 16,322	3,300,267
		3 処理場費	740,953	△ 1,454	739,499
		6 業務費	70,610	△ 5,207	65,403
		7 総係費	99,409	△ 9,661	89,748

及び支出見積書

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	退職給付引当金戻入益	11,739	退職給付引当金戻入益	11,739

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	△ 1,412	一般職員 6名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	△ 363 △ 902 34 △ 85 △ 62
2	賞与等引当金繰入額	△ 42	賞与等引当金繰入額	△ 42
1	職員給与費	△ 4,802	一般職員 1名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	△ 2,337 △ 1,277 △ 35 △ 790 △ 398
2	賞与等引当金繰入額	△ 405	賞与等引当金繰入額	△ 405
1	職員給与費	△ 27	一般職員 8名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	42 △ 361 △ 51 284 8
2	賞与等引当金繰入額	△ 15	賞与等引当金繰入額	△ 15
7	退職給付費	△ 9,619	退職給付引当金繰入額	△ 9,619

9. 資本的収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
10 資本的収入			千円 2,256,834	千円 28	千円 2,256,862
	1 企業債		1,563,400	△ 1,700	1,561,700
		1 建設改良費等 財源に充てる ための企業債	1,563,400	△ 1,700	1,561,700
	2 国・県補助金		270,955	1,728	272,683
		1 国庫補助金	212,470	1,728	214,198

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本的支出			千円 3,196,944	千円 △ 1,928	千円 3,195,016
	1 建設改良費		993,322	△ 1,928	991,394
		1 管路整備費	554,183	△ 2,113	552,070
		3 処理施設 整備費	421,139	185	421,324

及び支出見積書

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 建設事業債	△ 1,700	下水道事業債 △ 1,700
1 国庫補助金	1,728	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金 1,728

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
4 事務費	△ 2,113	一般職員 2名 給料 △ 905 手当 △ 795 (うち通勤手当) △ 35 法定福利費 △ 259 退職手当組合負担金 △ 154
4 事務費	185	一般職員 3名 手当 9 法定福利費 176

10. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A	B	比較増減	
		令和3年度 (令和2年度決算ベース)	令和3年度 補正第1号	C B - A	D 伸び率
1	A 営業収益	742,534	742,534	0	0.0%
2	1 下水道使用料	719,684	719,684	0	0.0%
3	2 他会計負担金	22,037	22,037	0	0.0%
4	3 その他営業収益	813	813	0	0.0%
5	B 営業費用	3,232,138	3,215,821	△ 16,317	-0.5%
6	1 管渠費	117,254	117,254	0	0.0%
7	2 ポンプ場費	9,929	9,929	0	0.0%
8	3 処理場費	678,789	677,332	△ 1,457	-0.2%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	21,715	21,715	0	0.0%
10	5 業務費	65,024	59,820	△ 5,204	-8.0%
11	6 総係費	97,537	87,881	△ 9,656	-9.9%
12	7 減価償却費	2,216,411	2,216,411	0	0.0%
13	8 資産減耗費	25,479	25,479	0	0.0%
14	C 営業利益 (A - B)	△ 2,489,604	△ 2,473,287	16,317	0.7%
15	D 営業外収益	2,908,276	2,920,015	11,739	0.4%
16	1 受取利息及び配当金	6	6	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,579,644	1,579,644	0	0.0%
18	3 国・県補助金	4,500	4,500	0	0.0%
19	4 負担金補助金及び補償金	10,429	10,429	0	0.0%
20	5 長期前受金戻入	1,313,288	1,313,288	0	0.0%
21	6 退職給付引当金戻入益	0	11,739	11,739	皆増
22	7 雑収益	409	409	0	0.0%
23	E 営業外費用	418,672	418,672	0	0.0%
24	1 支払利息	387,971	387,971	0	0.0%
25	2 雑支出	30,701	30,701	0	0.0%
26	F 経常利益 (C + D - E)	0	28,056	28,056	皆増
27	G 特別損失	1,180	1,180	0	0.0%
28	H 当年度純利益 (F - G)	△ 1,180	26,876	28,056	-2377.6%
29	I 前年度繰越利益剰余金	△ 294,471	△ 294,471	0	0.0%
30	J 当年度末未処分利益剰余金	△ 295,651	△ 267,595	28,056	9.5%

11. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和3年度 (令和2年度決算ベース)	B 令和3年度 補正第1号	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	63,378,125	63,376,200	△ 1,925	0.0%
2	有形固定資産	62,911,258	62,909,333	△ 1,925	0.0%
3	土地	780,046	780,046	0	0.0%
4	建物	1,768,250	1,768,250	0	0.0%
5	構築物	55,721,595	55,719,485	△ 2,110	0.0%
6	機械・装置	4,509,218	4,509,403	185	0.0%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	3,192	3,192	0	0.0%
9	建設仮勘定	128,790	128,790	0	0.0%
10	無形固定資産	371,040	371,040	0	0.0%
11	投資その他の資産	95,827	95,827	0	0.0%
12	流動資産	636,143	644,175	8,032	1.3%
13	現金預金	505,475	513,507	8,032	1.6%
14	未収金	134,203	134,203	0	0.0%
15	貸倒引当金	△ 3,545	△ 3,545	0	0.0%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
17	資産合計 (1+12)	64,014,268	64,020,375	6,107	0.0%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	24,305,950	24,282,892	△ 23,058	-0.1%
19	企業債	24,154,013	24,152,313	△ 1,700	0.0%
20	退職給付引当金	151,937	130,579	△ 21,358	-14.1%
21	流動負債	2,483,804	2,483,342	△ 462	0.0%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,185,160	2,185,160	0	0.0%
23	未払金	289,741	289,741	0	0.0%
24	賞与等引当金	8,696	8,234	△ 462	-5.3%
25	その他流動負債	207	207	0	0.0%
26	繰延収益	36,155,681	36,156,871	1,190	0.0%
27	長期前受金	36,155,681	36,156,871	1,190	0.0%
28	負債合計 (18+21+26)	62,945,435	62,923,105	△ 22,330	0.0%
29	資本金	684,521	684,521	0	0.0%
30	繰入資本金(出資金)	684,521	684,521	0	0.0%
31	剰余金	384,312	412,749	28,437	7.4%
32	資本剰余金	679,963	680,344	381	0.1%
33	受贈財産評価額	29,737	29,737	0	0.0%
34	国・県補助金	588,130	588,511	381	0.1%
35	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
36	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
37	利益剰余金(△欠損金)	△ 295,651	△ 267,595	28,056	9.5%
38	当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 295,651	△ 267,595	28,056	9.5%
39	資本合計 (29+31)	1,068,833	1,097,270	28,437	2.7%
40	負債・資本合計	64,014,268	64,020,375	6,107	0.0%